

平成23年度 決算特別委員会（警察本部）

発 言 者	発 言 要 旨
井上（航）委員	<p>1 資料7の505ページにある、収入未済を生じた理由（1）～（6）について、それぞれの件数と金額を伺いたい。</p> <p>2 資料33を見ると、この10年間で普通自動車運転免許の取得者数が減っているが、資料4の行政報告書では、運転免許人口が増加しているとの説明があった。どういうことか。</p> <p>3 資料33を見ると、普通自動車運転免許の返却数が年々増加している。市町村では、コミュニティバス無料券の配布や住民基本台帳カードの交付手数料の免除等、高齢者による運転免許証の自主返納を促す施策を行っていると思う。県警ではどのような対応をしているのか。</p> <p>4 少年非行防止の件で、平成22年度に、学校内における事件が原因で逮捕につながったケースはあったか。</p>
会計課長	<p>1 （1）違法駐車車両移動等弁償金が2件で4万9,200円、（2）交通事故に係る損害賠償金が5件で50万5,120円、（3）交通安全施設損傷に係る損害賠償金が11件で244万5,075円、（4）公舎の不法占有に係る使用料相当損害金が1件で34万9,029円、（5）退職手当に関する条例第15条の3の規程による退職手当の返納が1件で2,600万6,280円、（6）県が国家賠償責任を負った費用について、国家賠償法第1条第2項の規程による求償が1件で1,902万569円である。</p>
運転免許本部長	<p>2 普通自動車運転免許の取得者数は毎年減少しているが、平成23年9月末現在の免許人口そのものは456万4,263人で、全体数としては増加している。</p>
交通企画課長	<p>3 県警では、シルバーサポーター制度を構築し、高齢者が運転免許証を返納しやすい環境づくりを行っている。具体的には、タクシー業者の割引制度を利用して高齢者の移動手段を確保する制度、デパートで割引が受けられる制度など、自主返納を促す施策を実施している。</p>
生活安全部長	<p>4 学校内の暴力事件は、対教師や生徒間暴力などで、去年は逮捕と任意を合わせ、85件検挙している。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
井上（航）委員	<p>1 収入未済を生じた理由のうち、（５）退職手当の返納と（６）国家賠償法による求償について、こういうケースは起こり得ることなのか。防ぐことはできなかったのか。</p> <p>2 運転免許証の自主返納の促進に関する市町村の取組に対して、県が協力または連携することはできないのか。</p> <p>3 高齢者マークが変更となったが、普及状況はどうか。</p>
監察官室長	<p>1 両事案は同一人物であり、平成１６年に警察署で勤務していた際に、被疑者から現金を騙し取った事案である。残念ながら、職員の退職後に事案が発覚したものであり、防ぐことができなかった。</p>
交通企画課長	<p>2 市町村によっては、住民基本台帳カードの交付手数料の無料化を実施していることは承知している。県警では、運転経歴証明書を平成２３年１０月末現在で３，５１９枚交付しているが、市町村と連携を取って進めているところである。</p>
交通部長	<p>2 運転免許証は、高齢者にとって身分証明書としての役割が大きく、なかなか返納されないという実態がある。運転免許証の代わりとして、運転経歴証明書を発行しているが、運転経歴証明書は、期限が短いなどの問題がある。これらの問題点については、国でも整理しており、今後は自主返納が進んでいくものと考えている。</p>
運転免許課長	<p>3 高齢者マークは交通安全協会等で販売し、徐々に普及しつつある。また、運転免許センターでは、高齢者の専用窓口を訪れる一人ひとりに高齢者マークについて説明し、周知を図っている。</p>